41 01 08 04 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月17日（月）

事務事業	住宅耐震化促進事業	担当課	建築住宅課	担当係	建築指導係	管理番号	4111
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政分野別 計画施策名 大項目	200004 安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令個別計画等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 深谷市建築物耐震改修促進計画 深谷市木造住宅耐震診断補助金交付要綱・耐震化補助金交付要綱・ブロック塀撤去等補助金交付要綱 深谷市被災建築物応急危険度判定要綱				
中項目	200001 備えができ、安全・安心なまちづくり						
小項目	200001 災害に強い防災体制の推進						

事業概要	市内における既存木造建築物の耐震診断に要する費用の一部を助成するものや、その診断結果により「安全でない」と判断された場合、耐震改修にかかる費用の一部を補助するもので、平成２１年度より継続実施している。そのほか、平成３０年１０月より危険なブロック塀等の撤去や再築造に対しても補助を行っている。又、地震等により被災した建築物の危険度を判定する応急危険度判定士の管理を行っている。
目的 ※何のために	・市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境の整備を促進する ・被災した建築物による二次災害を防ぐ
対象 ※誰・何を対象に	・市内の旧耐震基準（昭和５６年以前）で建築された木造建築物（住宅） ・被災した建築物等
手段 ※どのように	・建築士による耐震診断、耐震改修又はブロック塀等の撤去・再築造に対する費用の補助制度の利用や耐震に関する制度のＰＲを行う。
成果 ※何を求めるか	・市民が耐震に関心を持つことにより市内の建築物の耐震化率の向上を図る。 ・市内の建築物が被災した場合に、建築物が復旧するまでの間、判定により被災建築物の危険性を情報提供する。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費	住宅耐震化促進事業	2,971,244
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 建築物の耐震改修促進	・
・ 住宅耐震診断及び耐震化補助金交付	・
・ 被災建築物の応急危険度判定	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画	・耐震化の周知ＰＲ	・耐震化の周知ＰＲ	・耐震化の周知ＰＲ	・耐震化の周知ＰＲ	・耐震化の周知ＰＲ	・耐震化の周知ＰＲ
事業費 予算（現額）	6,419,000	10,000,000	4,334,000	3,546,000	5,196,000	4,327,000
決算額	4,597,086	6,833,681	2,324,908	2,971,244	0	0
財源内訳 国支出金	0	150,000	0	175,000	175,000	175,000
県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
他特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,597,086	6,683,681	2,324,908	2,796,244	5,021,000	4,152,000
人件費 従事職員数（人）	1.20	1.90	1.90	2.30	2.30	2.30
人件費相当試算※１	9,488,400	16,592,100	15,399,500	18,740,400	18,712,800	18,712,800
	0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）	14,085,486	23,425,781	17,724,408	21,711,644	23,908,800	23,039,800

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	耐震補助の周知（ＰＲ回数）	目標値	回	2.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	□
			実績値		3.00	4.00	5.00	5.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		ＰＲ活動（広報掲載、関係団体やイベント等でのチラシ配布など）を各１回に設定。							
		当該年度実績									
□	活動指標２	耐震診断補助件数	目標値	件	3.00	3.00	3.00	3.00	1.00	1.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	3.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		過去実績による							
		年度別受付台帳									
■	活動指標３	耐震改修補助件数	目標値	件	3.00	3.00	3.00	3.00	1.00	1.00	□
			実績値		0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		過去実績による							
		年度別受付台帳									
■	成果指標１	市内住宅耐震化率	目標値	%	90.00	91.70	93.40	95.00	95.00	95.00	□
			実績値		86.40	87.20	88.00	92.60	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		深谷市建築物耐震改修促進計画（Ｒ７年度まで。以降未定）に掲げた目標							
		住宅・土地統計調査を用いた算出									
□	活動指標４	ブロック塀補助件数	目標値	件	0.00	0.00	40.00	29.00	20.00	20.00	□
			実績値		0.00	18.00	12.00	12.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		過去実績による							
		年度別受付台帳									
□			目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	C	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 耐震補助のＰＲについては、広報掲載３回、ホームページへの掲載、関係団体への訪問やイベントでのチラシ配布を行ったが、耐震改修及びブロック塀の補助件数については、目標値に至らなかった。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 市内住宅の耐震化率について、目標値の９７％程度は確保されている。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	課長補佐兼建築指導係長　卜部　和弘

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	継続して住宅耐震化促進事業を進めるため、令和２年度で終了する深谷市建築物耐震改修促進計画の見直しを行う。又、数年前に購入したままになっていた被災建築物応急危険度判定に使用する機材の確認を行い、その更新計画を策定する。
達成状況 及び その効果	令和２年度は、深谷市建築物耐震改修促進計画の見直しを行った。又、被災建築物応急危険度判定に使用する機材についても確認を行い、必要と思われる機材についての補充を行った。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	住宅耐震化促進事業	担当課	建築住宅課	担当係	建築指導係	管理番号	4111

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

前年度は、計画通り、深谷市耐震改修促進計画の見直しを行った。今後も当該計画に基づき、事業を進めていく。

評価者	建築住宅課長　中島　武彦

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

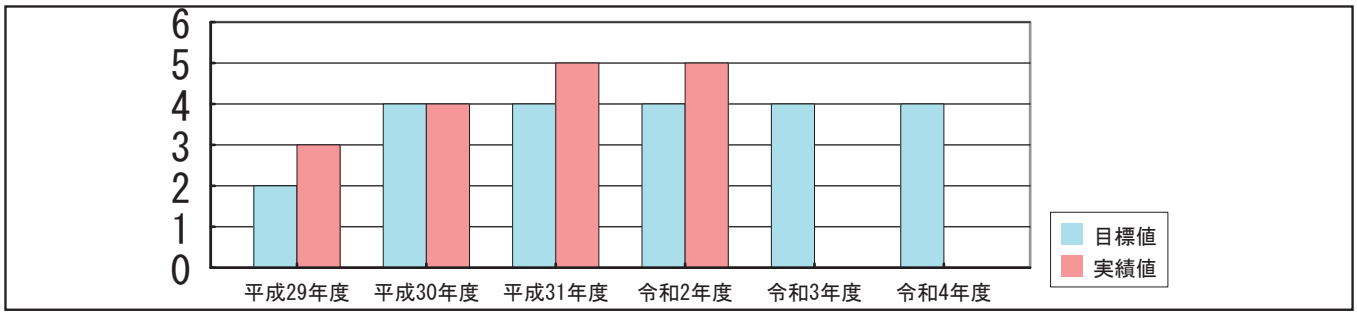
改善・改革案	住宅耐震化促進事業については、現状のまま継続とし、引き続き周知のほか、耐震化に必要な補助事業を行っていく。

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

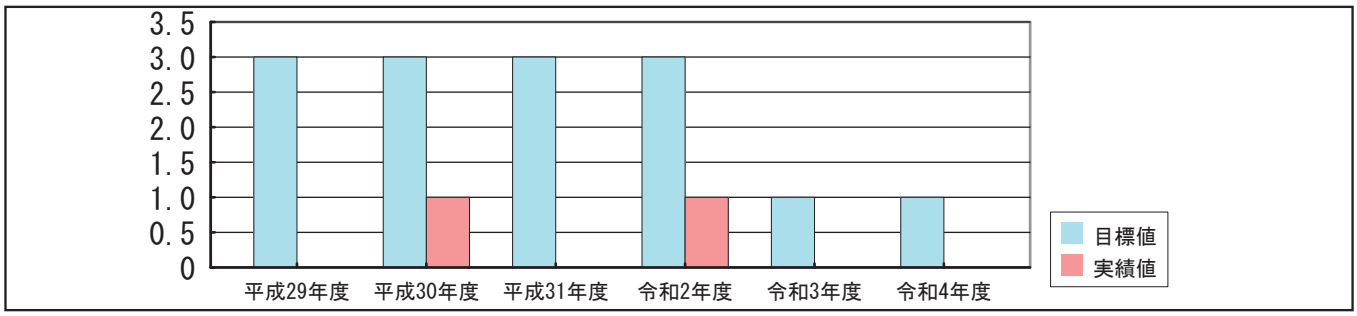
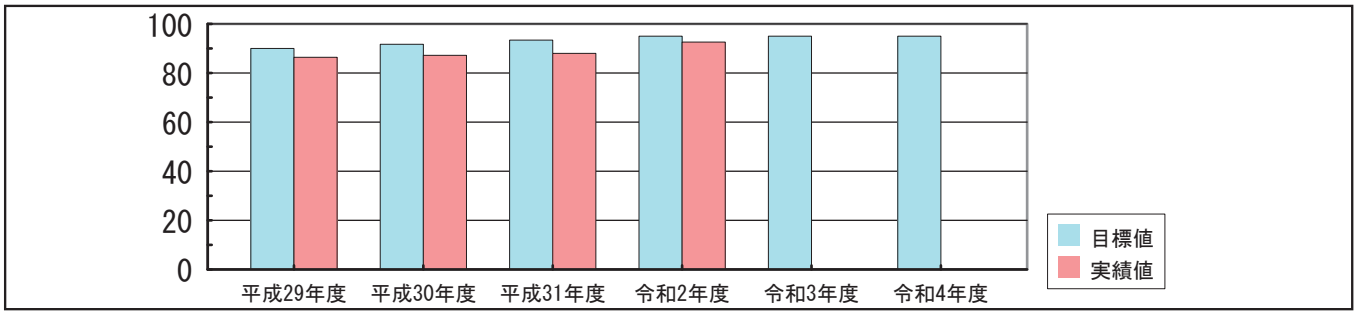
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	耐震補助の周知（ＰＲ回数）



区分	活動指標３	指標名	耐震改修補助件数



区分	成果指標１	指標名	市内住宅耐震化率